

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 日本通信(株)
 コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 三田 聖二
 (氏名) 福田 尚久

上場取引所 大
 TEL 03-5767-9100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	560	△12.3	△295	—	△327	—	△329	—
21年3月期第1四半期	639	—	△270	—	△246	—	△248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,383.87	—
21年3月期第1四半期	△1,102.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,467	497	16.7	1,703.03
21年3月期	2,442	305	9.4	970.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 411百万円 21年3月期 229百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,120	△49.2	△590	—	△654	—	△658	—	△2,764.10
通期	4,200	14.3	130	—	105	—	100	—	420.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 241,670株 21年3月期 236,056株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 30株 21年3月期 30株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 238,052株 21年3月期第1四半期 225,404株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、通期については変更はなく、新たに第2四半期連結累計期間を公表しています。詳細につきましては、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、実質的にパートナーMVNOを開拓する最初の四半期としての成果を上げることができました。ただし、開拓段階としての成果であるため、売上高等の実績面では翌四半期以降の貢献となりません。

当社は、本日から丁度1年前である2008年8月6日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」といいます）と相互接続協定を締結し、世界初の相互接続によるMVNO事業を開始しました。そして今春、3月16日に、当社が従来から要望していた、世界初のレイヤー2接続が完了しました。

昨年8月のMVNO事業開始後、MVNO事業への参入意向を持つ企業や団体からの引き合いが殺到したため、当社はこの流れを受け、昨年11月にMVNE戦略へのシフトを発表いたしました。これは、自らMVNOとして顧客開拓に努めるのではなく、パートナーMVNOを支援するイネイブラー事業に注力するという戦略です。そして今春、レイヤー2接続が完了したことで、パートナー企業の様々な要望にお応えして製品やサービスを提供できることになり、パートナーMVNOの開拓を本格化することができました。

レイヤー2接続完了から現在までの間に、営業支援システムを提供するソフトブレン・インテグレーション株式会社、タクシー自動配車システムのモバイルクリエイイト株式会社、北海道の無線ネットワーク事業者であるワイコム株式会社、岡山をベースに全国5地域でISP及びケーブルテレビを手掛ける株式会社エヌディエス、法人向けネットワーク事業者大手である三菱電機情報ネットワーク株式会社、そして昨日発表した世界最大のPCメーカーであるヒューレット・パッカーが、当社をMVNEとして使ってMVNO事業に参入することになりました。当社は、MVNEとして、ドコモから相互接続で調達したモバイルネットワークを卸提供するとともに、端末用またはデータセンター用のソフトウェアやシステムを提供いたします。

パートナーMVNOを開拓する最初の四半期に、このような様々な分野の企業によるMVNO立ち上げを支援させていただくことになったことは、当社のMVNE戦略が順調に立ち上がりつつあることを示すものです。

当第1四半期における連結売上高は、前年同期比12.3%減の560百万円となっておりますが、前年同期はまだドコモの3Gサービスの調達ができず、全て既存のPHS事業からの売上でした。当第1四半期においては、既にドコモの3Gサービスを使った製品・サービスが売上の過半を占めるところまで成長してきています。ただし、レイヤー2接続を実現した直後に発売したチャージ式モバイルデータ通信製品、b-mobile Doccica（ビーモバイル ドッチカーカ）は、従来のb-mobile3Gの想定市場価格39,900円に対して、14,800円と大幅に単価を下げたことで、短期的には売上高が減少することになりました。しかし、b-mobile3Gは、製品自体に150時間の通信料が含まれているのに対し、b-mobile Doccicaは500分だけが含まれ、その後は1,000円単位のチャージ式となっているため、今後、チャージによる継続的な売上を計上できる事業モデルです。また、1分単位での通信料単価はb-mobile3Gに比べて高く設定されており、収益性も高くなっています。

なお、昨日発表された日本ヒューレット・パッカー株式会社のHP Mobile Broadbandは、事業モデルとしてはb-mobile Doccicaと同様のものとなっております、当社が直接販売するb-mobile Doccicaのお客に加え、間接的にHP Mobile Broadbandのお客からの継続的な売上が見込めるものです。

売上原価については、前年同期比では、ドコモのネットワーク調達費用（接続料等）が新たに加わりましたが、既存事業のネットワーク調達費用等を削減したことで、前年同期比9.6%増の576百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、業務の効率化を進めるとともに、増大する事業機会を的確に捉えていくために、人材の育成・確保を進めており、前年同期比2.1%増の390百万円となりました。

営業利益は、前年同期比25百万円増の△295百万円、経常利益は為替差損25百万円の影響もあり前年同期比80百万円増の△327百万円、四半期純利益は前年同期比80百万円増の△329百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、2,467百万円となり、前連結会計年度末比25百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却などにより固定資産は45百万円減少しましたが、有価証券、商品など流動資産が70百万円増加したことによるものです。

負債合計は1,969百万円となり、前連結会計年度末比167百万円の減少となりました。その主な要因は、有利子負債である銀行借入金の減少66百万円、通信サービス繰延利益額の減少111百万円によるものです。通信サービス繰延利益額が減少しているのは、今春発売したb-mobile Doccicaの販売単価がb-mobile3Gに対して低いことから、繰延される利益額も小さいという製品ミックスの影響によるものです。

純資産は497百万円となり、前連結会計年度末比192百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純損失329百万円を計上しましたが、エクイティ・コミットメント・ラインによる新株予約権行使等に伴う増資により488百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、518百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失327百万円を計上したことや、たな卸資産の増加、前年第2四半期に行った売上計上基準の変更に伴い新設した通信サービス繰延利益額の影響などにより、273百万円の支出（前年同四半期は179百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことから、41百万円の支出（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、リース債務の返済がありましたが、エクイティ・コミットメント・ラインによる新株予約権行使等に伴う増資により、413百万円の収入（前年同四半期は362百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年3月期の業績予想について、平成21年5月14日に公表いたしましたとおり、各四半期決算発表時点で翌四半期の業績予想を開示する方針としています。この方針に基づき、第1四半期決算発表時点である本日、翌四半期である第2四半期の業績予想を下記のとおり開示するものです。

従来開示されていない第2四半期累計期間の業績予想を開示することになり、新たな開示ではありますが、手続き的には修正の扱いとなるため、ここに業績予想の修正として提出いたします。

詳細につきましては、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、通期の連結業績予想については、今後、個別のMVNE案件の進捗が見込まれることから、平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

	第1四半期（実績）	第2四半期（予想）	通期（予想）（注）
売上高	560百万円	560百万円	4,200百万円
営業利益	△295百万円	△295百万円	130百万円
経常利益	△327百万円	△327百万円	105百万円
四半期純利益	△329百万円	△329百万円	100百万円

(注) 2009年8月5日に発表いたしました日本ヒューレット・パッカード株式会社に対するMVNE事業については、同社からは9月上旬から順次販売開始と発表されていますが、正式な発売日や価格等は未定であり、現時点において当社の通期業績予想に反映することができないため盛り込んでいません。

なお、当社の当期における業績予想開示の方針として、平成21年5月14日に公表している内容を、ご参考のために以下に記載いたします。

「当社では、21年3月期の前半（2008年8月）にドコモとの相互接続が完了したことを受け、21年3月期の後半から、自らがMVNOとして顧客向けサービスを提供するのではなく、パートナー企業がMVNOとして顧客向けモバイル・サービスを提供するのを支援するイネイブラー事業を中核とするMVNE（Mobile Virtual Network Enabler=仮想移動体通信提供者）への戦略シフトを推進しています。したがって、当社グループの平成22年3月期以降の業績は、パートナー企業の成長に依拠する比率が高まっていくこととなります。

しかしながら、MVNE戦略を開始してからまだ日が浅いこともあり、現時点において業績の予想数値を算出することは非常に困難です。そのため、平成22年3月期の業績予想は、通期については現時点において見込みが立てられる案件をもとに予想数値を開示いたしますが、第2四半期連結累計期間については予想が困難であるため、これに代えて、今後四半期ごとに翌四半期までの連結累計期間の業績予想を開示してまいります。」

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(売上計上基準の変更)

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、データ通信サービスの売上計上方法について、通信端末の売上は出荷基準、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上する方法から、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除した売上総利益金額を見積利用期間にわたって通信サービス繰延利益額として繰り延べる方法に変更しました。

このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間とでは売上計上方法が異なっています。

また、この変更により前第1四半期連結会計期間の売上高は、変更後の方法によった場合に比べて55,102千円多く、売上総利益は531千円少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,442	363,362
売掛金	313,273	409,339
有価証券	234,396	59,275
商品	276,743	188,728
貯蔵品	8,669	9,452
未収入金	12	1,503
その他	42,380	57,462
貸倒引当金	△1,062	△1,062
流動資産合計	1,158,856	1,088,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,847	46,913
減価償却累計額	△23,161	△21,992
建物(純額)	23,686	24,921
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△8,968	△8,895
車両運搬具(純額)	835	907
工具、器具及び備品	504,971	502,394
減価償却累計額	△382,122	△372,396
工具、器具及び備品(純額)	122,848	129,997
移動端末機器	12,412	14,007
減価償却累計額	△7,821	△7,485
移動端末機器(純額)	4,591	6,522
リース資産	112,800	112,800
減価償却累計額	△9,253	△2,350
リース資産(純額)	103,546	110,450
有形固定資産合計	255,508	272,800
無形固定資産		
商標権	3,098	3,147
特許権	1,914	2,021
電話加入権	1,294	1,294
ソフトウェア	733,538	748,109
ソフトウェア仮勘定	249,034	260,064
無形固定資産合計	988,880	1,014,637
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,913	55,050
その他	9,490	11,540
投資その他の資産合計	64,404	66,590

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	1,308,793	1,354,029
資産合計	2,467,649	2,442,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,633	279,883
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	67,400	134,000
未払金	78,650	62,998
リース債務	24,090	25,877
未払法人税等	3,500	12,399
前受収益	6,362	6,428
通信サービス繰延利益額	355,685	467,311
その他	85,703	81,241
流動負債合計	1,087,025	1,250,140
固定負債		
社債	800,000	800,000
リース債務	82,838	86,922
固定負債合計	882,838	886,922
負債合計	1,969,864	2,137,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,251	2,672,996
資本剰余金	1,308,426	1,064,369
利益剰余金	△3,875,813	△3,546,379
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	347,672	188,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	136
為替換算調整勘定	63,846	40,210
評価・換算差額等合計	63,846	40,347
新株予約権	86,266	75,887
純資産合計	497,785	305,028
負債純資産合計	2,467,649	2,442,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	639,219	560,466
売上原価	526,460	576,749
売上総利益又は売上総損失(△)	112,759	△16,282
通信サービス繰延利益繰入額	—	115,633
通信サービス繰延利益戻入額	—	227,259
差引売上総利益	112,759	95,343
販売費及び一般管理費	382,898	390,919
営業損失(△)	△270,139	△295,576
営業外収益		
受取利息	529	97
為替差益	51,300	—
その他	455	3,050
営業外収益合計	52,285	3,147
営業外費用		
支払利息	7,234	8,486
有価証券売却損	20,356	899
為替差損	—	25,801
その他	1,547	199
営業外費用合計	29,139	35,387
経常損失(△)	△246,992	△327,815
特別損失		
固定資産除却損	99	118
特別損失合計	99	118
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,092	△327,933
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,500
法人税等合計	1,500	1,500
四半期純損失(△)	△248,592	△329,433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,092	△327,933
減価償却費	74,875	83,745
受取利息及び受取配当金	△195	△43
有価証券利息	△333	△53
支払利息	7,234	8,486
固定資産除却損	193	498
為替差損益(△は益)	△49,249	26,729
有価証券売却損益(△は益)	20,356	899
売上債権の増減額(△は増加)	110,906	95,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,050	△87,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,461	6,791
前受収益の増減額(△は減少)	△55,111	80
未払又は未収消費税等の増減額	10,209	△4,862
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	—	△111,625
その他	27,331	43,986
小計	△167,285	△265,389
利息及び配当金の受取額	529	97
利息の支払額	△7,025	△2,190
法人税等の支払額	△6,110	△6,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,891	△273,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,282	△4,789
無形固定資産の取得による支出	△74,359	△36,088
敷金の差入による支出	△722	△5
貸付けによる支出	—	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,364	△41,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,600	△66,600
株式の発行による収入	29,880	485,529
社債の発行による収入	399,193	—
自己株式の取得による支出	△367	—
リース債務の返済による支出	—	△5,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,106	413,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,553	△2,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,403	96,201
現金及び現金同等物の期首残高	426,878	422,637
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,464	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,746	518,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	635,772	3,447	639,219	—	639,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,418	64,418	(64,418)	—
計	635,772	67,866	703,638	(64,418)	639,219
営業損失 (△)	△179,483	△92,044	△271,528	1,389	△270,139

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	534,150	26,316	560,466	—	560,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59,249	59,249	(59,249)	—
計	534,150	85,566	619,716	(59,249)	560,466
営業損失 (△)	△226,252	△69,534	△295,786	210	△295,576

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 会計処理の方法の変更

(売上計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、データ通信サービスの売上計上方法について、通信端末の売上は出荷基準、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上する方法から、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除した売上総利益金額を見積利用期間にわたって通信サービス繰延利益額として繰り延べる方法に変更しました。

このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間とでは売上計上方法が異なっています。

また、この変更により前第1四半期連結会計期間の日本における売上高は、変更後の方法によった場合に比べて55,102千円多く、営業損失は531千円多く計上されています。

日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月29日付で、メリルリンチ日本証券株式会社の新株予約権行使により資金調達を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ238,019千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,917,251千円、資本準備金が1,308,426千円となっています。